

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藍澤證券株式会社 厚木支店

(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)

藍澤證券株式会社 野田支店

(千葉県野田市清水62番地)

藍澤證券株式会社 杉戸支店

(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

藍澤證券株式会社 富士宮支店

(静岡県富士宮市大宮町10番3号)

藍澤證券株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)

藍澤證券株式会社 芦屋支店

(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第97期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	6,881	4,898	12,373
(うち受入手数料) (百万円)	(4,893)	(3,108)	(8,898)
経常利益 (百万円)	1,114	456	1,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,121	572	1,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	720	1,329	82
純資産額 (百万円)	56,402	52,922	55,116
総資産額 (百万円)	93,039	80,411	79,910
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.94	13.25	45.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	65.8	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,990	8,633	5,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	857	812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	864	3,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,362	21,155	14,322

回次	第96期 第 2 四半期 連結会計期間	第97期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.30	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から9月30日まで）における世界経済は、米国では、おおむね良好な経済状況にある一方、欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、景気の先行きに不透明感が強まっております。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられるものの、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化など景気の減速基調が続いております。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善基調にあり、緩やかな回復を続けておりますが、急速に進んだ円高により、一部企業の景況感が悪化するなど、先行きに不透明感も強まっております。

国内株式市場につきましては、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りにより下落に転じて以降、米国の利上げ先送り観測による円高の影響や英国のEU離脱是非を問う国民投票での離脱決定等の影響を受けて軟調に推移し、6月24日には当第2四半期連結累計期間の最安値14,864円01銭をつけました。しかし、7月の参院選挙で与党が勝利すると、経済対策への期待から上昇した後、一進一退となり、当第2四半期連結会計期間末の終値は16,449円84銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期連結会計期間末に88兆7,731億円となり、前連結会計年度末から3兆6,553億円減少いたしました。株式投信の資金流入額は3兆2,437億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損の発生とマイナス金利政策導入の影響による公社債投信の相次ぐ償還により、投資信託全体の純資産額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

##### （受入手数料）

国内株式売買代金減少により受入手数料は31億8百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

##### （トレーディング損益）

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は14億97百万円（同3.1%減）となりました。

##### （金融収支）

金融収益は2億46百万円（同35.7%減）、金融費用は47百万円（同34.3%減）となり差引金融収支は1億98百万円（同36.0%減）となりました。

##### （販売費・一般管理費）

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は51億39百万円（同12.8%減）となりました。

##### （営業外損益）

営業外収益は受取配当金、投資事業組合運用益等により7億47百万円、営業外費用は和解金等により1百万円となりました。これにより営業外損益は7億45百万円（同268.2%増）の利益となりました。

##### （特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益等により3億26百万円、特別損失は投資有価証券償還損等により63百万円となりました。これにより特別損益は2億62百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は48億98百万円（同28.8%減）、営業損失は2億89百万円、経常利益は4億56百万円（同59.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同48.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は804億11百万円と、前連結会計年度末に比べ5億1百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金68億32百万円の増加、預託金16億90百万円の増加、信用取引資産52億8百万円の減少、投資有価証券11億13百万円の減少、トレーディング商品16億9百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は274億88百万円と、前連結会計年度末に比べ26億95百万円の増加となりました。主な要因は、預り金26億52百万円の増加、信用取引負債9億40百万円の増加、繰延税金負債5億56百万円の減少、受入保証金1億82百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は529億22百万円と前連結会計年度末に比べ21億93百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金18億96百万円の減少、利益剰余金2億91百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68億32百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には211億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は86億33百万円(前年同期は29億90百万円の収入)となりました。これは主に信用取引資産の減少、預り金の増加、顧客分別金信託の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は8億57百万円(前年同期は2億38百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資事業組合からの分配による収入、投資有価証券の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は8億64百万円(前年同期は12億10百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	49,525,649	49,525,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,459	4.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,763	3.56
株式会社アイザワ	東京都世田谷区深沢7 10 5	1,603	3.23
鈴木 啓子	東京都中央区	1,480	2.98
GOLDMAN,SACHS & CO. REG ( 常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社 )	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA ( 東京都港区六本木6 - 10 - 1 )	1,156	2.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,042	2.10
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2 - 15 - 5	1,037	2.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	1,018	2.05
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 5	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2 - 15 - 5	943	1.90
計		13,504	27.26

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式6,300千株(12.72%)があります。  
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,763千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,100	432,171	
単元未満株式	普通株式 7,949		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,171	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,600		6,300,600	12.72
計		6,300,600		6,300,600	12.72

(注) なお、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は6,300,657株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,244		154		3,398
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0			1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0		584		584
その他の受入手数料	36	0	260	178	475
計	3,281	0	999	178	4,460

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,186		99		2,286
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0			1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			352		352
その他の受入手数料	30	0	265	171	468
計	2,218	0	718	171	3,108

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	889	36	853	730	43	774
債券等トレーディング損益	205	14	220	413	35	378
その他のトレーディング損益	370	9	380	305	39	344
計	1,465	11	1,454	1,449	47	1,497

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
基本的項目	(A)	44,424	45,653
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,936	6,396
	金融商品取引責任準備金等	201	191
	一般貸倒引当金		0
	計 (B)	9,137	6,588
控除資産	(C)	12,563	7,072
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	40,998	45,170
リスク相当額	市場リスク相当額	3,354	3,159
	取引先リスク相当額	770	628
	基礎的リスク相当額	2,699	2,662
	計 (E)	6,823	6,450
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	600.8%	700.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	3,812	4,117	756	813
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	3,041	3,283	581	628

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	1,046,319	137,130	1,183,450
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	586,189	63,913	650,102

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		2,978	2,978
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		1,411	1,411

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	74,889	5,005	79,895
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	38,050	1,982	40,032

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	0				1,506	1,507
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					1,797	1,797

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	0				1,506	1,507
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					1,797	1,797

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		22,316	476,427	174,975	673,719
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	450		143,783		144,234

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		1,994,511		69,190	2,063,702
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	国内株券	10	13	10	13			1	2		
	外国株券										
当第2四半期 累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	国内株券	14	21	14	21						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	国債	82		82		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				1,565	30
	合計	82		82	1,565	30
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	国債	14		14		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				5,065	
	合計	14		14	5,065	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			27,627		
	公社債投信 単位型 追加型			263,880		
	外国投信			496		
	合計			292,004		
当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			24,248		55
	公社債投信 単位型 追加型			146,768		
	外国投信			148		
	合計			171,165		55

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	21,155
預託金	12,060	13,750
顧客分別金信託	12,040	13,730
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	135
トレーディング商品	3,594	1,985
商品有価証券等	3,594	1,969
デリバティブ取引		15
信用取引資産	24,563	19,355
信用取引貸付金	24,332	19,049
信用取引借証券担保金	230	305
立替金	79	113
顧客への立替金	78	106
その他の立替金	0	7
繰延税金資産	137	117
その他の流動資産	630	593
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,545	57,205
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,857
無形固定資産	64	61
投資その他の資産	20,456	19,287
投資有価証券	19,402	18,288
退職給付に係る資産	464	487
その他	802	714
貸倒引当金	213	204
固定資産合計	24,364	23,205
資産合計	79,910	80,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	
デリバティブ取引	24	
約定見返勘定	161	262
信用取引負債	1,912	2,853
信用取引借入金	1,153	1,835
信用取引貸証券受入金	759	1,017
預り金	6,822	9,475
顧客からの預り金	5,981	7,135
その他の預り金	841	2,339
受入保証金	6,508	6,325
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	157
繰延税金負債	4	
賞与引当金	327	240
役員賞与引当金	35	
その他の流動負債	768	674
流動負債合計	20,561	23,862
固定負債		
繰延税金負債	3,447	2,895
退職給付に係る負債	27	
その他の固定負債	545	539
固定負債合計	4,021	3,434
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	191
特別法上の準備金合計	211	191
負債合計	24,793	27,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,401
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,551	46,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	6,513
退職給付に係る調整累計額	154	149
その他の包括利益累計額合計	8,565	6,663
純資産合計	55,116	52,922
負債・純資産合計	79,910	80,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,893	3,108
トレーディング損益	1,544	1,497
金融収益	383	246
その他の営業収益	59	45
営業収益計	6,881	4,898
金融費用	72	47
純営業収益	6,808	4,850
販売費・一般管理費		
取引関係費	803	599
人件費	1 3,011	1 2,590
不動産関係費	452	468
事務費	985	851
減価償却費	126	139
租税公課	87	101
貸倒引当金繰入れ		0
その他	428	388
販売費・一般管理費計	5,896	5,139
営業利益又は営業損失（ ）	912	289
営業外収益		
受取配当金	181	273
投資事業組合運用益		337
収益分配金	28	17
貸倒引当金戻入額	0	3
その他	28	116
営業外収益合計	239	747
営業外費用		
投資事業組合運用損	34	
和解金	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	36	1
経常利益	1,114	456



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	109	231
投資有価証券償還益	119	
投資有価証券清算益		26
金融商品取引責任準備金戻入	0	19
収用補償金		47
特別利益合計	229	326
特別損失		
固定資産除却損		21
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損		20
特別損失合計	9	63
税金等調整前四半期純利益	1,335	718
法人税、住民税及び事業税	250	114
法人税等調整額	36	30
法人税等合計	213	145
四半期純利益	1,121	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,121	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	1,896
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	401	1,901
四半期包括利益	720	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	1,329
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,335	718
減価償却費	126	139
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	9
賞与引当金の増減額（は減少）	104	87
役員賞与引当金の増減額（は減少）	43	35
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	56	32
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	26
受取利息及び受取配当金	566	520
支払利息	72	47
投資有価証券売却損益（は益）	109	231
投資有価証券償還損益（は益）	110	22
投資有価証券清算損益（は益）		26
投資有価証券評価損益（は益）		20
固定資産売却損益（は益）		0
固定資産除却損		21
投資事業組合運用損益（は益）	34	337
収用補償金		47
顧客分別金信託の増減額（は増加）	3,290	1,690
立替金の増減額（は増加）	48	34
短期差入保証金の増減額（は増加）	200	
トレーディング商品（資産）の増減額（は増加）	77	1,609
約定見返勘定の増減額（は増加）	40	100
営業投資有価証券の増減額（は増加）	3	0
信用取引資産の増減額（は増加）	3,138	5,208
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	0	19
預り金の増減額（は減少）	3,506	2,652
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	43	24
信用取引負債の増減額（は減少）	1,970	940
受入保証金の増減額（は減少）	70	182
その他	113	1
小計	1,935	8,174
利息及び配当金の受取額	530	545
利息の支払額	71	48
収用補償金の受取額		47
法人税等の支払額	64	117
法人税等の還付額	660	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	8,633

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44	93
有形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の除却による支出		21
投資有価証券の取得による支出	800	1,501
投資有価証券の売却による収入	279	245
投資有価証券の償還による収入	266	157
投資有価証券の清算による収入		26
投資事業組合からの分配による収入	66	327
差入保証金の差入による支出	5	4
差入保証金の回収による収入	5	14
長期前払費用の取得による支出	11	13
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	1,208	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,518	6,832
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,362	1 21,155

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	484百万円	240百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	百万円
退職給付費用	27百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金	13,362百万円	21,155百万円
現金及び現金同等物	13,362百万円	21,155百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	648	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	432	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,201	17,279	11,078
債券	150	127	22
その他	558	564	5
計	6,910	17,971	11,061

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,709	15,925	9,215
債券			
その他	1,309	1,308	1
計	8,019	17,233	9,214

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円94銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,121	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,121	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	432百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 1 日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。